

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 14 日

会社名 株式会社 大戸屋
 コード番号 2705
 (URL http://www.ootoya.com)

登録銘柄
 本社所在地都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 三 森 久 実
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部担当
 氏名 秋 山 潔

TEL (03) 5206 - 7500

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	5,746	(-)	222	(-)	215	(-)
14 年 9 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
15 年 3 月期	-		-		-	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	115	(-)	22 60	-
14 年 9 月中間期	-	(-)	-	-
15 年 3 月期	-		-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 5,100,000 株 14 年 9 月中間期 - 株
 15 年 3 月期 - 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 当連結会計年度は連結初年度でありますので、前中間連結会計年度及び増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	4,878	1,649	33.8	323 42
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

(注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 5,100,000 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株
 (注) 2. 期末自己株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 - 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	238	375	105	511
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,911	530	284	10 00	10 00

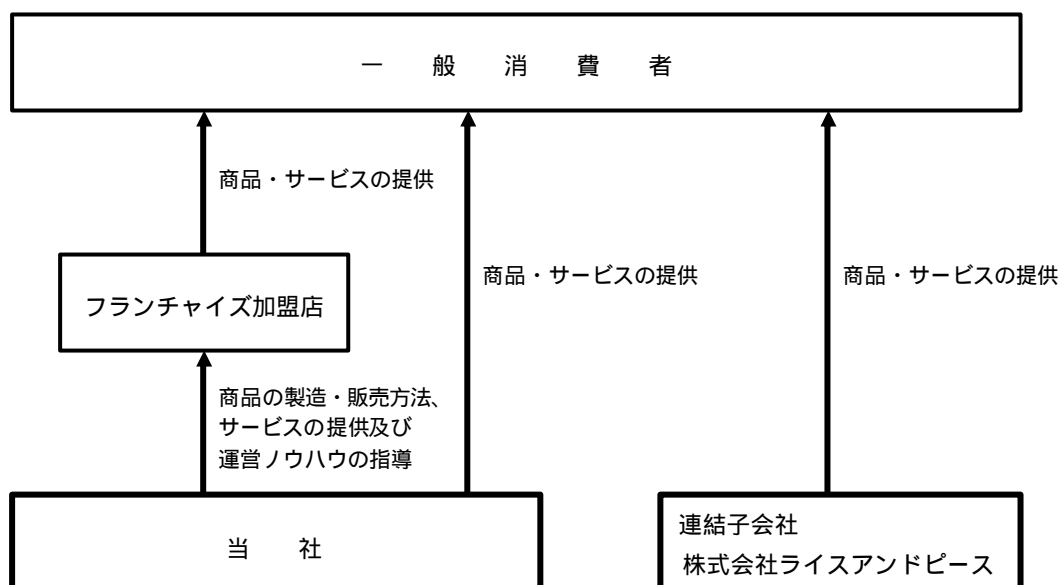
(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 49 円 47 銭

上記の連結業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであります。したがって、今後の経済動向に係る変化等により、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記の通期業績予想の詳細につきましては、添付資料 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ライスアンドピース）で構成されており、一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う飲食事業及びフランチャイズ事業を行っております。株式会社ライスアンドピースは、豆を中心とした惣菜を販売する惣菜専門店『Rice and Peas』を営んでおります。

事業の統計図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「家庭食の代行業」として、『人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する』という経営理念に則り、定食専門店『大戸屋ごはん処』の直営及びフランチャイズチェーン展開並びに『Rice and Peas』におけるテイクアウト事業の展開を通じて、一般消費者向けに定食及び弁当・惣菜の販売を行っております。

今後も、我が国の家庭料理をモチーフとした、「日常の食事」を、リーズナブルな価格でお客様に提供させていただくことを目的に、首都圏を中心に、またフランチャイズ加盟店を通じて各地方都市への新規出店を続けて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び当社株式の流通活性化を促す施策の一環として、平成14年5月29日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株へ変更いたしました。当中間期末の株主総数は、3,494名となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成 16 年 3 月期から平成 18 年 3 月期までを対象とした「中期経営戦略」の骨子は、次のとおりであります。

お客様の「心と体の健康の促進」を高度に実現するための、Q.S.C.(クオリティ、サービス、クレンリネス)レベルの更なる向上。

店舗従業員の労働生産性向上を目指した、業務オペレーションの更なる効率化。

収益及び管理実績を重視した、店舗管理職(店主)に対する人事考課制度の運用強化。

直営及びフランチャイズ店舗網の拡大。

顧客の利便性向上及び販売機会の拡大を目的とした、イートイン型店舗におけるテイクアウト弁当販売機能の確立。

テイクアウト型専門店舗の実験的出店。

経営の機動性を確保し、更なる事業成長に向けた、「のれん分け」による社員独立制度及び外部の法人、個人向けフランチャイズ制度の運用強化。

商品に係る高安全性及び高品質の更なる追求。

仕入コストの低減。

直接金融による積極的な資金調達及び財務体質の改善。

(5) 目標とする経営指標

中期的な目標として、株主資本の運用効率指標である株主資本利益率(ROE)、総資本の運用効率指標である総資本事業利益率(ROA)、本業のみに投下された資本の運用効率指標である投下資本利益率(ROI)の向上を目指しております。

平成 16 年 3 月期につきましては、ROE 16.2%、ROA 11.4%、ROI 15.7%を目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

外食産業界におきましては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。当社が持続的に成長を続けるには、既存店の業績回復に注力するとともに、前記(4)の中期経営戦略を着実に遂行することが肝要であると認識しております。そのためには、多くの食品の安全性が疑問視される時代にあって、提供させていただく定食、弁当及び惣菜に係る高安全性及び高品質を更に追求し、かつ、それらの商品をリーズナブルな価格で召し上がっていただけるよう、努めて参ります。また、店舗従業員に対するQ.S.C.教育の強化及び徹底に引き続き努めると同時に、高いQ.S.C.レベルを保ちつつ1人でも多くのお客様にご来店いただけるよう、業務オペレーションの更なる効率化を推進して参ります。

一方、本年7月に全額出資で惣菜と弁当を製造販売する株式会社ライスアンドピースを設立致しましたが、初期の経費負担と、売上が当初予想の水準に達していないことから諸経費を賄うことができず6百万円の経常損失となっております。今後は、一層の商品開発と集客力の向上を図り収益の改善に努めていく所存であります。

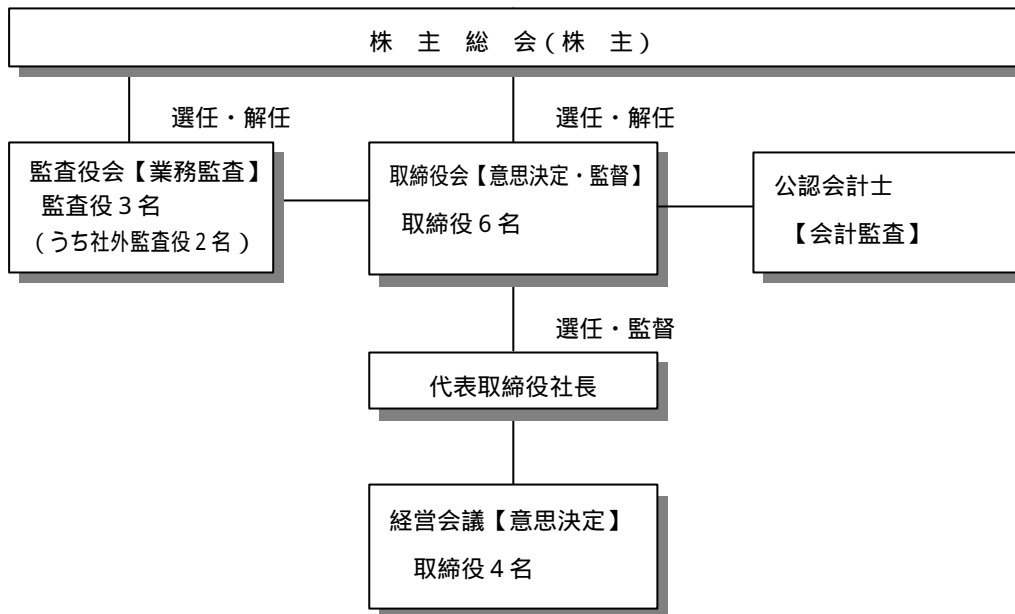
(7) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社内研修制度の充実、内部監査体制の整備等による「法令違反行為の未然防止」、社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」、決算情報の開示早期化及び電磁的開示への移行等による「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



(b) 監査役制度

当社は「監査役制度」を採用しております。社外監査役を2名選任しており、経営への牽制機能を備えております。

(c) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士につきましては、奥野総合法律事務所（大西正一郎、川瀬敏郎両弁護士）に依頼をしており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

公認会計士につきましては、三優監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。

(d) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係の概要

当社の社外監査役である森監査役及び安藤監査役は、いずれにも当社及び当社取締役等との人的関係、資本的关系、取引関係はありません。

(e) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

経営の意思決定機関である取締役会につきましては、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催しております。また、意思決定機能の迅速化及び経営監督機能の強化を目的として、経営会議を毎週1回定例開催しております。経営会議は、取締役4名で構成されており、予算実績比較分析、財務状況及び出店計画等の進捗について検討を行い、法令で定められている取締役会決議事項以外の重要項目について意思決定を行っております。更に、執行役員制度を導入し、意思決定機能及び業務執行機能の分離・分権化を通じ、迅速な意思決定と業務執行を実現する経営管理組織の整備に取り組んでおります。

監査機能につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名を以って監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。なお、常勤監査役につきましては、取締役会の他、各種重要会議についても積極的に出席する等、経営及び業務執行に係る監視は有効に機能していると考えております。

また、内部監査担当者による各部の業務執行に係る定期監査の実施及び店舗の管理、運営全般に係る業務監査の実施を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

引き続き社内研修を実施し、コンプライアンス意識の醸成、徹底を図り、公正かつ誠実な企業活動を推進するべく役員、社員一丸となった取組みを実施いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社は当中間連結会計期間より初めて連結財務諸表を作成しており、前年同期を比較した分析は省略しております。また、当社グループは飲食事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前半にはイラク情勢、SARS問題など先行き不透明感が強い中で、全体として横這い圏で推移しましたが、後半に至り、設備投資と輸出環境の好転を通じて、底打ちから持ち直しに向けた動きが見られました。

しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しく、外食産業界におきましても消費マインドの低迷、店舗数増加による競争の激化に加えてコンビニエンスストア等中食マーケットとの競合も激しさを増しており、一段と熾烈な経営環境におかれることとなりました。

このような状況のもと、当社は商品の安全性及び品質の向上に努め、また、お客様の「体の健康」のみならず「心の健康」をより促進していただけるよう、Q.S.C.レベルの更なる向上を目指した人材育成のシステムの充実、強化に取り組んで参りました。

当中間連結会計期間から出店地域を首都圏以外に拡大し直営店として6月に道頓堀店、7月にイトーヨーカドー奈良店、西心斎橋店、FKD宇都宮インターパーク店、フランチャイズ店として8月に仙台一番町店、9月に広島本通店を新規出店いたしました。4月には、2名の社員に対し阿佐ヶ谷南口店と神楽坂店を「のれん分け」いたしました。その結果、当期は直営店10店舗、フランチャイズ4店舗（内2店はのれん分け）の新規出店を行い、当中間連結会計期間末の店舗数は直営店108店舗、フランチャイズ店6店舗となりました。新規直営店10店舗の売上高は261百万円であります。

また、6月に出店した東京・丸の内新東京ビル店などオフィスビル内立地の店舗が増加していますが、当該店舗を中心にサラリーマン、OLの方々から持ちかえり弁当の需要が増加しており、一層の商品開発に努め期待にこたえていく所存でございます。

一方、ライフスタイルの変化で「中食」と呼ぶ調理済み食品の持ち帰り需要が拡大しています。このような状況下、家庭食の代行業として当社が長年に亘り培ってきた技術・ノウハウを活かすべく、関連事業としてヘルシーな食材として注目されている「豆」を中心に据えた安心で栄養のバランスのとれた惣菜と弁当をお手頃価格で販売する当社全額出資の子会社(株)ライスアンドピースを5月に設立いたしました。

第1号店を実験店として7月、東京・丸の内の新東京ビル地下1階に大戸屋店舗と併設で出店いたしました。年度内に営業実績をみながらもう1店舗程度の出店を考えております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は連結売上高5,746百万円、連結経常利益215百万円、連結中間純利益115百万円となりました。計画値を達成出来なかった要因は以下のとおりであります。

引き続き、雇用及び景気動向に対する心理的不安は大きく、外食産業においても消費マインドの改善までには至らず、既存店売上高が当初予想していた平均昨年対比4.8%減を下回る平均5.4%減で推移したこと。

当期における新規出店数は当初計画の10店舗を出店したものの、期初に出店した売上が採算ベースに未達の店舗の反省を踏まえ、候補物件の厳選により各店舗の出店時期が当初計画に対して多少の遅れを見、結果として、新店売上高が当初計画に対してやや下回ったこと。

本年度より本格的に開始したFC事業において、当初計画していた加盟契約13件及び出店計画10件が、候補物件の厳選により加盟契約が遅れ、それぞれ9件と4件にとどまったこと。

(2) 財政状態

当社は当中間連結会計期間より初めて連結財務諸表を作成しており、前年同期と比較した分析は省略しております。

資産、負債及び資本の状態

(a) 資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金605百万円を主なものとして929百万円であります。固定資産は、店舗等に関する有形固定資産2,497百万円及び敷金及び保証金1,209百万円を主なものとして3,948百万円であります。資産合計では、4,878百万円であります。

(b) 負債の状況

当中間連結会計期間末の流動負債は、借入金1,043百万円、買掛金322百万円及び未払金630百万円を主なものとして2,301百万円であります。固定負債は、借入金499百万円及び長期未払金247百万円を主なものとして927百万円であります。負債合計では、3,229百万円であります。

(c) 資本の状況

当中間連結会計期間末の資本は1,649百万円となり、自己資本比率が33.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、店舗の新規出店を行ない、営業活動によるキャッシュ・フローで238百万円の増加があったものの、主に新規出店による投資活動によるキャッシュ・フローにより375百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにて、105百万円を調達した結果、当中間連結会計期末残高は511百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は238百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が224百万円及び減価償却費が166百万円となる等、主たる営業活動により314百万円の収入がありましたが、法人税等の支払による支出が67百万円あったためであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は375百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出286百万円、敷金及び保証金の増加による支出103百万円があったためであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は105百万円となりました。これは主に、銀行からの借入金の増加による収入1,000百万円に対し借入金の返済による支出が704百万円と295百万円の資金の増加となり、割賦債務の支払による支出138百万円があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第21期 平成15年9月中間期
自己資本比率(%)	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	73.2
債務償還年数(年)	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

株価に引っ張られるように日本経済は緩やかに底離れしつつありますが、雇用や所得面の不安が消えていない家計の動向に加え、円高など金融市場が動揺するリスクも浮上しており、景気の浮揚力は依然として弱く、外食産業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の中で当社は商品に対する安全性及び品質の向上、人材育成の強化に引き続き努めるとともに、今後の更なる事業成長に向け、フランチャイズ事業、テイクアウト事業及び惣菜事業の積極的推進により、当社の優位性を維持し、安定した経営基盤を構築して参ります。

かかる状況を踏まえ、業績の拡大を目指して参りますが、期初計画を達成するまでには至らず、通期の業績予想につきましては、売上高 11,911 百万円、経常利益 530 百万円、当期純利益 284 百万円を見込んでおります

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(資 産 の 部)			%
流 動 資 産			
1. 現金及び預金		605,933	
2. 売 掛 金		39,632	
3. た な 卸 資 産		31,817	
4. そ の 他		252,368	
流 動 資 産 合 計		929,751	19.1
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産	1		
(1) 建 物	2	2,207,842	
(2) そ の 他	2	289,591	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,497,433	
2. 無 形 固 定 資 産		30,428	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 敷 金 及 び 保 証 金	2	1,209,331	
(2) そ の 他		211,562	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,420,894	
固 定 資 産 合 計		3,948,756	80.9
資 産 合 計		4,878,507	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(負 債 の 部)			%
流 動 負 債			
1. 買 掛 金		322,902	
2. 短 期 借 入 金	2	659,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	384,648	
4. 未 払 金		630,927	
5. 未 払 法 人 税 等		123,228	
6. 賞 与 引 当 金		24,225	
7. そ の 他		156,429	
流 動 負 債 合 計		2,301,360	47.2
固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	2	499,363	
2. 退 職 給 付 引 当 金		53,098	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		67,750	
4. 長 期 未 払 金		247,163	
5. そ の 他		60,350	
固 定 負 債 合 計		927,725	19.0
負 債 合 計		3,229,086	66.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資 本 の 部)			
資 本 金		467,200	9.6
資 本 剰 余 金		385,400	7.9
利 益 剰 余 金		795,686	16.3
その他有価証券評価差額金		1,134	0.0
資 本 合 計		1,649,420	33.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,878,507	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	
		金 額	百分比
売 上 高			%
売 上 原 価		5,746,556	100.0
売 上 総 利 益		1,800,578	31.3
販売費及び一般管理費	1	3,945,977	68.7
営業利益		3,723,937	64.8
営業外収益		222,040	3.9
1. 受取利息		552	
2. 受取配当金		2	
3. 取引先協賛金		8,087	
4. 賃貸収入		1,980	
5. 雑収入		765	
営業外費用		11,388	0.2
1. 支払利息		16,419	
2. 賃貸原価		1,916	
3. 雑損失		16	
経常利益		18,352	0.3
特別利益		215,075	3.8
1. 店舗売却益		31,933	0.6
2. 貸倒引当金戻入		31,762	
特別損失		171	0.5
1. 固定資産除却損	2	22,663	0.4
税金等調整前中間純利益		22,663	0.4
法人税、住民税及び事業税		224,346	3.9
法人税等調整額		122,547	
中間純利益		13,437	1.9
		115,236	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		385,400
資本剰余金中間期末残高		385,400
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		763,450
利益剰余金増加高		
1.中間純利益	115,236	115,236
利益剰余金減少高		
1.配 当 金	51,000	
2.役 員 賞 与	32,000	83,000
利益剰余金中間期末残高		795,686

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		224,346
2 減価償却費		166,539
3 貸倒引当金の増減額		171
4 賞与引当金の増減額		4,301
5 退職給付引当金の増減額		7,114
6 役員退職慰労引当金の増減額		5,223
7 受取利息及び受取配当金		554
8 支払利息		16,419
9 店舗売却益		31,762
10 固定資産除却損		22,663
11 売上債権の増減額		29,176
12 たな卸資産の増減額		3,930
13 前払費用の増減額		22,999
14 未収入金の増減額		6,726
15 仕入債務の増減額		16,753
16 未払金の増減額		25,846
17 未払費用の増減額		1,945
18 未払消費税等の増減額		19,484
19 役員賞与の支払額		32,000
20 その他		25,595
小計		314,359
21 利息及び配当金の受取額		457
22 利息の支払額		9,285
23 法人税等の支払額		67,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		238,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 貸付金の増加による支出		6,765
2 貸付金の回収による収入		2,550
3 有形固定資産の取得による支出		286,614
4 有形固定資産の売却による収入		56,196
5 無形固定資産の取得による支出		19,500
6 長期前払費用の取得による支出		15,774
7 敷金及び保証金の増加による支出		103,674
8 その他		2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		375,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		500,000
2 短期借入金の返済による支出		560,000
3 長期借入れによる収入		500,000
4 長期借入金の返済による支出		144,858
5 割賦債務の返済による支出		138,167
6 配当金の支払額		51,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,974
現金及び現金同等物の増減額		31,455
現金及び現金同等物の期首残高		543,388
現金及び現金同等物の中間期末残高		511,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ライスアンドピース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	791,460千円
2.担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	15,379千円
有形固定資産その他	102,622千円
敷金及び保証金	101,904千円
合計	219,906千円
上記に対応する債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	493,500千円
1年内返済予定長期借入金	216,220千円
長期借入金	272,770千円
合計	982,490千円
3.保証債務	
金融機関借入の保証	
F C加盟店	62,266千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの	
給与手当	1,855,531千円
賞与引当金繰入額	24,225千円
退職給付費用	9,305千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,223千円
地代家賃	537,553千円
減価償却費	165,270千円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	17,523千円
その他	5,139千円
合計	22,663千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	605,933千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	94,000千円
現金及び現金同等物	511,933千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間

(自 平成15年4月1日)
(至 平成15年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	994,692	415,850	578,841
無形固定資産	34,932	12,588	22,344
合計	1,029,625	428,439	601,185

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	196,657千円
1年超	415,762千円
合計	612,420千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	102,879千円
減価償却費相当額	96,283千円
支払利息相当額	6,780千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	4,139千円
1年超	10,694千円
合計	14,834千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,769	4,678	1,909
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,769	4,678	1,909

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う飲食事業を営んでおります。当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	323円42銭
1株当たり中間純利益	22円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)
中間純利益 (千円)	115,236千円
普通株式に係る中間純利益 (千円)	115,236千円
期中平均株式数 (株)	5,100,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式139,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

当社は、当中間連結期間より初めて中間連結財務諸表を作成しており、前年同期と比較した分析は省略しております。

(1) 食材等仕入実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて当期の食材等仕入実績を記載しております。

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
		金 額	構成比
		千円	%
飲 食 部 門		1,707,006	94.2
フ ラ ン チ ャ イ ズ 部 門		104,379	5.8
合 計		1,811,386	100.0

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販 売 実 績

販売方法

当社グループは、一般消費者に対して店頭販売を行っております。

販売は、ほとんどが現金による小売販売であります。

部門別販売実績

当中間会計期間の販売実績を販売形態別に示すと次のとおりであります。

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
		金 額	構成比
		千円	%
飲 食 部 門		5,580,195	97.1
フ ラ ン チ ャ イ ズ 部 門		166,360	2.9
合 計		5,746,556	100.0

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
		金 額	構成比
		千円	%
東 京 都		3,897,745	67.8
神 奈 川 県 他		1,848,810	32.2
合 計		5,746,556	100.0

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「神奈川県他」には、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、大阪府及び奈良県が含まれております。